令和5年度第1回三種町情報公開・個人情報保護審査会会議録

日時 令和6年2月14日(水)
午後1時23分～午後2時 4分
場所 三種町役場本庁 第1会議室

出席者

審査会	会長	大庭 秀俊
	委員	伊藤 誠
	委員	小玉 陽三
	委員	櫻田 悦郎
	委員	田中 誠一
	委員	成田 隆道
事務局	総務課長	工藤 一嗣
	総務課課長補佐	三浦 保
	総務課行政係長	石井 忍
	総務課主査	宮田孝志郎

会議の記録

午後1時23分 開会

工藤課長 定刻より若干早いですが、全員お揃いになりましたので、令和5年度第1回三種町情報公開・個人情報保護審査会を開催いたします。

年度1回目としては遅い開催となってしまいましたが、今年度もよろしくお願いいいたします。

委員の皆様は昨年度から引き続きということになりますが、事務局の職員に異動がありましたので御紹介いたします。

まず私が総務課長の工藤です。企画政策課から参りました。よろしくお願います。そして、係長の石井です。昨年度から引き続きとなります。また今ちょっと席を外しておりますが、補佐の三浦も昨年度から変わりありません。それから本審査会の事務局を担当します、宮田です。教育委員会からの異動となります。今年度の事務局はこのような体制になっておりますので、よろしくお願いいいたします。

さて本日は、改正個人情報保護法の施行に伴い、制度運用のための事務取扱要領の制定について、審議を予定しております。御審議の程よろしくお願いいいたします。

また他にも、昨年度の情報公開及び個人情報保護制度の運用状況の報告と、今後対応が必要となってくる事項につきまして、事務局から説明がございます

ので、委員の皆様からの御意見をよろしくお願ひいたします。

それでは、議事に入る前に、会長から一言いただきたいと思ひます。大庭会長、よろしくお願ひします。

大庭会長 皆様お疲れ様です。本日は、個人情報保護法改正に伴った保護制度の運用マニュアルを制定する必要があるという事で審議していただく事となります。よろしくお願ひします。

工藤課長 ありがとうございます。ここからは、大庭会長に議事の進行をお願ひしたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

大庭会長 そうしましたら次第に従って進めていきたいと思ひます。まず、諮問第21号「三種町個人情報保護事務取扱要領の制定について」ということで、事務局から説明をお願ひします。

宮田主査 はい、諮問第21号について御説明します。議案の3ページを御覧ください。

諮問第21号は、三種町個人情報保護事務取扱要領の制定について、三種町長から諮問を受けたので、審議に付するものでございます。

事前に配付させていただきました資料には、目を通していただいていると思ひますが、改めて諮問内容について説明させていただきます。

次の4ページの諮第21-1を御覧ください。令和3年改正の個人情報の保護に関する法律が、令和5年4月1日から地方公共団体について施行されております。町の個人情報保護制度運用の指針としていた三種町個人情報保護事務取扱要領が廃止されたため、現在の制度に対応した新たな事務取扱要領の制定が必要であり、その内容について意見を求めるというのが、本諮問の概要となります。

次の5ページになります。諮第21-2、別紙1を御覧ください。こちらに制定趣旨と主な改正箇所をまとめております。1の制定趣旨につきましては、先ほどの諮問概要とほぼ同様になりますが、改正法施行により町の個人情報保護条例が廃止されたことに伴い事務取扱要領も一旦廃止となりました。改正法に対応した施行条例と施行細則は、昨年度この審査会で御審議いただき整備済みですが、実際に制度を運用するにあたっての事務マニュアルにあたる要領が存在しない状態となっておりますので、あらためて制定したいというものでございます。

なお、改正法施行前の町の保護条例はスタンダードな内容となっており、改正法と比較しても大きな乖離がなかったことから、新たに制定する事務取扱要領につきましても、廃止された町条例時代の要領をベースに、改正法に合わせた修正等を加え作成したものであります。

続いて、要領の中身について、7ページの3制定内容 三種町個人情報保護事務取扱要領（案）に基づいて御説明しますが、内容には一度目を通していた

だいていると思いますし、条文をすべて読み上げますと大変時間がかかってしまいますので、本日は前のページに記載しております、2主な改正箇所、こちらの部分について重点的に御説明したいと思います。

まず新たな要領では、第1章から第6章までの章立てとしております。第1章が総則、第2章が実施機関等における個人情報等の取扱い、第3章が開示、訂正及び利用停止、さらに3つの節に分かれまして、第1節が開示、第2節が訂正及び利用停止、第3節が審査請求、そして第4章が苦情の処理、第5章が運用状況の公表、第6章が雑則という構成になっております。

主な改正箇所の1つ目が、個人情報ファイルに関する規定です。第3条第3項を御覧ください。所管課等で執り行う事務に個人情報ファイルの作成を追加しまして、さらに9ページ、第6条で1,000人以上のものについては総務課が個人情報ファイル簿を作成し、公表する旨を規定しております。

次の箇所ですが10ページの第7条を御覧ください。個人情報の漏えいが発生した場合の対応として、法に基づいて個人情報保護委員会への報告と、本人へ通知が必要な旨を規定しております。

次の主な改正が11ページの第11条になります。開示請求の受付に関する規定です。町の条例では、郵送による請求を認めていませんでしたが、改正法におきましては郵送も認めないといけないと保護委員会の事務対応ガイドでもはっきりうたっておりますので、郵送での請求を認める内容となっております。またそれに伴い、12ページの第6項と7項で、郵送請求の場合の本人確認等の対応についての規定を追加しております。

次の第8項からは死者に関する情報の開示請求に関する部分ですが、こちらは最後に御説明しますので、一旦飛ばさせていただきます。

次の箇所ですが少し飛びまして、18ページ、第21条の、事案の移送に関する規定です。こちらは改正法で新しく追加されたものになります。町と県・国等他の行政機関との間で、又は同じ三種町の中で実施機関が異なる場合、例えば町長部局と教育委員会の間で本来うちではなくそちらの機関で開示決定をするべきといった際に、事案を移送できるという内容になりますが、ただ、実際運用にあたっては、こちらの規定を活用する場面はめったに無いのかなと感じております。

と言いますのも、こちらの部署では開示・不開示の裁量権が無い個人情報や、そもそもその情報を持っていない場合は、通常であればその旨御説明しまして、請求先を町長から教育長に補正してもらおうですか、個人情報の提供元が県であればその旨を説明して、県に請求しなおしてもらおうよう御案内するといった対応を取ることになるかと思っておりますので、現状どういう場面でこの事案の移送を活用するかといったケースはちょっと思い付かないのですが、法に合わせて規定を追加したという形になります。

次の箇所ですが、22ページ、第23条を御覧ください。口頭による情報提供に関する規定になります。口頭による開示請求は認められていませんが、本人からの求めであり、かつ第三者の権利利益を侵害するおそれが無いなどの要

件を満たす場合は、改正法の第69条により情報提供が可能となっております。

これに該当するものとしまして、当町ではこれまで、採用試験の結果を求められた際、請求書を提出していただき、開示請求として処理していましたが、今後はこの情報提供として受け付けることを想定しております。個人情報保護委員会の事務対応ガイドにおきましても、本人への試験結果の提供もこの情報提供に含まれると解されております。

主な改正箇所の最後になります。先ほども少し触れましたが、死者に関する情報に関する部分です。12ページ、第11条の第8項を御覧ください。こちらは法に規定する個人情報の範囲には含まれておりませんが、保護委員会のガイドラインにおきまして、死者に関する情報が遺族等の生存する個人に関する情報でもある場合には、当該生存する個人に関する情報として法の保護の対象となるとしております。

つきまして、この要領でも要件を満たす場合には開示請求者自身の個人情報として取り扱う旨を第11条の第8項から第13項にかけて規定し、関連する様式と別表も併せて追加しております。要領案の末尾の方になります、36ページの様式第1号が死者の情報開示請求に関する資格の確認書、34ページの別表第1が請求対象として想定される文書の種類、35ページの別表第2が求める情報の区分に応じた必要書類の例となっております。

こちらの死者の情報に関する規定と様式・別表につきましては、令和3年6月にこちらの審査会への諮問、答申を経まして、元の事務取扱要領と、当時町の保護条例の逐条解説資料として作成してございました個人情報保護事務の手引、こちらにそれぞれ記載されていたものと全く同一の内容となっております。

事務取扱要領の説明は以上となります。改正法に合わせて新しく追加した部分の説明が中心となってしまいました。御審議のほど、よろしく願いいたします。

大庭会長 委員の皆様方から只今の説明について、なにか御質問等ありますでしょうか。
私誤字を見つけましたので、35ページの和解書の「書」が警察署の「署」になってますね。それから同じ箇所なんですけど、遺産分割をする際は、判決じゃなくて審判書になるんですよ。遺産分割の調停調書ないし審判という形になるので、判決書を除く必要は無いと思うんですけど、調停調書とか審判書、お話がついたら調停調書になるし、話し合いが付かなければ審判書とあと確定証明書という形になるので、現場の職員がそれを見て判決書じゃないから駄目ですと言ってしまうかもしれないですけど、同じ効力を持つので、これらも加えた方が良いのでは無いかと思いました。

宮田主査 すいません、調停調書ですか。

大庭会長 遺産分割調停から始まって、調停が成立すれば調停調書というものに、分けっこの仕方を書くという事です。判決書、調停調書、審判書及びその確定証明

書、調停調書は確定証明書は無いんですけども、審判書とか判決書の場合は裁判所の判断になるので確定しましたという、「〜等」と書く方法もあるかと思うんですけど、いくつか分かるやつは書いておいた方が良いと思います。

その他委員の皆様からありますか。すいません僕から1つ、10ページの第7条の漏えいの報告なんですけど、これはこうすべきという事では無いんですけど、総務省で出してるガイドラインとかに添った形で規定されてるかと思うんですけど、漏えいが発生したときに、少なくとも総務課長さんに報告する事項として、暗号化が施されているものを除いたりとか、財産的な被害を生じるおそれがあるというような条件付けをしているのは何故なのかなという所がちょっと良く分からないというか、漏れたら少なくともリリースするかは別としても内部的には必ず報告する事項になるのではないですかと。誰がこれを判断するかとなると、所管課等がすると思うんですけど、高度な暗号化措置が施されているかどうかという判断とか、あるいは財産的な被害が生じるおそれがあるという判断自体を、総務課ではなくて所管課にさせるという事になりはしませんかという、そうすると漏えい自体を総務課が把握できないという事になるかもしれない、そこはちょっと心配だなと。漏えいがあったらすべからず内部的には把握しないといけないのではないかと。結局漏えいが起きたけど報告しなくていい事項が発生しませんでしょうかという、暗号化されてるから大丈夫じゃないのとか、高度な暗号化というのが何を意味するのかも良く分からないんですけど。しかも要配慮個人情報とは人種とか信条とか性別とか病歴とか犯罪歴とか、個人情報の中でもかなりセンシティブなものなんですけど、それだったらなおさらまずいんじゃないかなと思うんですが。これは内部規程なのでこれだと法律に則してませんよという話にはならないとは思いますが、内部のガバナンスとして大丈夫なのかなというのがあります。

小玉委員 この第7条は表現が微妙というか。

大庭会長 表現があいまいですよ。担当職員がUSBか何かで持ち出して飲み屋で無くしましたと、でもパスワードでロックかけてるから大丈夫だねとなって、それが表に出たときに総務課何してたんですかと、いや報告受けてませんと、それで所管課の課長は何してたんですかとなった時に、いやパスワードかけてるから報告しなくて良いんじゃないですかと言われかねないんじゃないですかね。あるいは財産的な被害が生じると思わなかったとなったら、内部的な責任を取るのが難しくなるのではないかと。

宮田主査 法律のガイドラインを確認してるんですが、保護委員会へ報告しなければならない事項が、この1号から4号になってますね。そうすれば条文の作りとして、内容を問わず漏えいがあった場合はすべて総務課長に報告しますと。

大庭会長 はい、それで総務課長が報告すべきだと判断した場合には当然委員会にはリ

リリースする形になると思うんですけど、個人情報の保護管理上対処しないといけない事項が生じた場合に、誰が音頭を取って判断しますかとなると、体制としては総務課長ということになると思うんですけども、この規定ぶりだと第1次的な漏えいの事実を把握できるかどうか、所管課の課長の判断次第になってしまうと。

それを外部にリリースするかどうかはもちろん総務課長さんとか町長さんとか上の判断になりますけども、これだと一発目の一番大事なところの情報が入ってこない可能性が出てきませんかという。だから漏えいが発生したときはすべからず総務課長に報告をした上で、総務課長がこれに該当すると判断した場合にはもちろん個人情報保護委員会に報告しなければいけないだろうと思うんですけど、ガバナンス的に大丈夫なのかなと思います。

櫻田委員 一番先に判明するのは所管課になるんでしょうね。発生したときはという書き方をしてるけれども、例えばUSBを紛失した時点では、まだ「発生」はしていないということになるんですかね。

大庭会長 そこは分からないですよ。

櫻田委員 でも「発生したおそれ」がある事は確かですよ。だからその辺も一応、おそれがある場合もとにかく報告という書き方にした方が良いのかな。

大庭会長 漏えい、滅失、毀損あるいはそれらのおそれが発生したときは、総務課長に報告すると。

櫻田委員 毀損がどういう事を指すのか、(USBを)無くした事自体が毀損にあたるのか。

大庭会長 ウイルス付きのメールを開いちゃった時ですね、個人情報が改変されてるかもしれないので。その上で第7条の(1)から(4)は全削除、こういう限定はいらないと。次の2項で、(1)から(4)の事項にあたると総務課長が判断したときは報告するという感じになると思うんですけど。

今の櫻田委員のお話もまったくそのとおりだと思います。漏えいが発生したことを所管課が確認した上じゃないと、総務課長に報告する義務が発生してこない事になってしまうので。これはこの後議会にかかるんですか。

事務局 これは内部規程なので町長決裁です。

大庭会長 そうすれば町長さんが決裁するかと思うんですけど、このような意見がありましたと。で、審査会からの意見に従うとすれば、今言ったような形になりますけどもという所じゃないですかね。諮問を受けての答申としては。

他の部分についてはよろしいですか。では、諮問第21号については以上とします。ありがとうございます。

本日の審議案件は以上で、次は報告です。令和4年度の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況という事で、説明をお願いします。

宮田主査 令和5年度がもうすぐ終わる時期で大変恐縮でございますけども、昨年度の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について、御報告します。議案の39ページを御覧ください。

まず、情報公開制度です。公開請求は、2件ございました。これに対し、2件とも全部公開の決定を行っています。決定を行った実施機関は、町長部局が2件です。

続いて、個人情報保護制度です。

開示請求は3件ございました。これに対し、全部開示1件、部分開示1件、不存在による不開示を1件、全部で3件の決定を行っています。決定を行った実施機関は、町長部局が3件です。

訂正、利用停止請求、審査請求、取扱いに係る苦情はありませんでした。

内容について、もう少し詳しく御説明します。初めに情報公開制度の2件ですけれども、内容としましては町発注工事入札の金入り設計書となります。もう1件は、議会全員協議会の資料です。

次に個人情報の方ですけども、全部開示が職員採用試験の結果になります。部分開示は戸籍謄本交付申請書でした。非公開部分は申請者氏名の個人情報です。不存在ですけども、これはそれこそ死者の情報に関するもので、被相続人に関する複数の情報の請求がございました。しかしながら、いずれの情報も町の事務上収集する必要が無い、又は収集する権限が無いため所持していませんでした。ですので不存在となっておりますが、不存在決定通知と同時に、所管課におきまして、問題の無い範囲で被相続人に関連した情報を提供しております。報告については以上です。

大庭会長 只今の実施状況についての報告に御質問や御意見はございますでしょうか。特段無いようですので、次のその他という事で御説明をお願いします。

宮田主査 はい、議案の40ページを御覧ください。その他という事で、改正個人情報保護法施行後の対応と、今後対応が必要となる事項について整理しましたので、御説明いたします。

まず、1の施行に伴い実施した対応です。関係例規の整備として、改正個人情報保護法に対応した法施行条例、施行細則、審査会条例、議会の個人情報保護に関する条例を、昨年度の審査会で御審議いただき、整備しております。

次に町民への周知に関してです。町のホームページへ新しい個人情報保護制度の説明と、死者の情報も含めた開示請求方法の案内を掲示しております。

また、同じく町ホームページにて、1,000人以上の個人情報ファイル簿

を公表しております。該当するファイル簿の数ですが、全ファイル数429のうち、72のファイル簿を公表しております。

次に職員向けの研修です。会計年度任用職員を含む全職員を対象とした研修を9月に開催しております。ぎょうせいの研究員の方に講師をお願いしまして、改正法の概要と、安全管理措置の内容について講義いただきました。

それから2ですけども、三種町個人情報保護事務取扱要領について本日御審議いただきましたので、今後制定し、職員への周知をはかっていきます。

そして3の、今後対応が必要となってくる事項です。1つ目が安全管理措置です。改正法では、個人情報の漏えいや滅失、毀損を防ぐため、以下に掲げたような措置を講じなければならないとされています。主な種類としまして、漏えい事案等に対応する体制の整備や監査、点検の実施、職員の教育、個人情報を取り扱う区域の管理、機器や電子媒体に関する措置、不正アクセスやシステム使用に伴う漏えい対策等となっております。

そして、これらの措置を適切に講じるためには、サイバーセキュリティの対策が欠かせませんので、担当課との連携が必要になってきます。

さらに、これらの対策については、役場内部に留まらず、個人情報を取り扱う業務を民間業者へ委託する場合は、町が委託先に対し必要な措置を講じているか、監督を行う必要もあります。

これらの取り組みを実施するため、個人情報保護委員会でも『行政機関等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針』というものを定めていますので、この指針に基づいて内部規程の整備が今後必要となってきます。

町ではすでに『三種町情報セキュリティポリシー』というものが策定されており、こちらは個人情報以外にも含めた全ての情報資産のセキュリティ対策が定められております。先ほど触れました不正アクセスやシステム使用に伴う対策、又組織体制等についてはセキュリティポリシーでも定められており、保護委員会の指針の中身とも似通っていますので、内部規程を制定するに当たり、内容が重複してくることが想定されます。

ですので、セキュリティポリシーともしっかり整合性が取れるよう、関係部署と調整をはかりながら整備していくことが必要になってくると考えており、この内部規程につきましては、令和6年度中の制定を目指して進めて参りたいと思います。事務局からの説明は以上です。

大庭会長 ありがとうございます。只今の御説明につきまして、委員の皆様方から御意見、御質問はございますでしょうか。安全管理措置は令和6年度中で大丈夫ですか。

宮田主査 国の方では何年までにというのは無いんですけども、すみやかにとなっております。個人情報保護委員会で全国の市町村に調査・検査を実施しております。その調査が入ったときにまだ定まっていなかった場合には、指導が入るのではと考えております。

大庭会長　他に特に無いようでしたら、以上をもちまして令和5年度の第1回三種町情報公開・個人情報保護審査会を閉会といたします。皆様ありがとうございました。

午後2時　4分　閉会

会議録確定　令和6年3月1日

三種町情報公開・個人情報保護審査会

会　長